



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年1月調査結果

2023

1

新型コロナウイルスによる経営への影響 年度末に向けた資金繰りの状況

感染がピークアウトに向かい、経営への影響は改善

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は56.8%と2022年12月調査から1.0ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると同1.4ポイント減少し82.1%となった。
- 感染がピークアウトに向かう中、再開した全国旅行支援の効果もあり、経営への影響は改善した。企業からは、感染による従業員の欠勤等はあるものの、コロナの影響は改善し売上は回復している一方、エネルギー価格の高騰をはじめとしたコストプッシュインフレへの対応に苦慮しているとの声が聞かれた。



中小企業の声

- 行動制限のあった昨年の年始と比べると、コロナの影響は収まっており、売上は改善。光熱費の上昇や包装資材の高騰による収益圧迫が目下の課題である。(松山 百貨店)

資金繰りに不安を抱える企業が半数に迫る

- 年度末に向けた資金繰りの対応については、「金融機関への相談を行った」が2022年1月調査から4.2ポイント増加の19.8%、「資金繰りに不安はあるが、相談していない」は同1.0ポイント増加の27.8%となった。また、「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は同5.2ポイント減少の52.4%となった。
- 民間ゼロゼロ融資（実質無利子・無担保）の返済開始が迫る中、資金繰りに不安を抱える企業が増え、半数に迫っている。借換や返済猶予で事業を維持している一方で、コスト増や価格転嫁が進まないことに伴う売上・収益への影響を不安視する声が聞かれた。

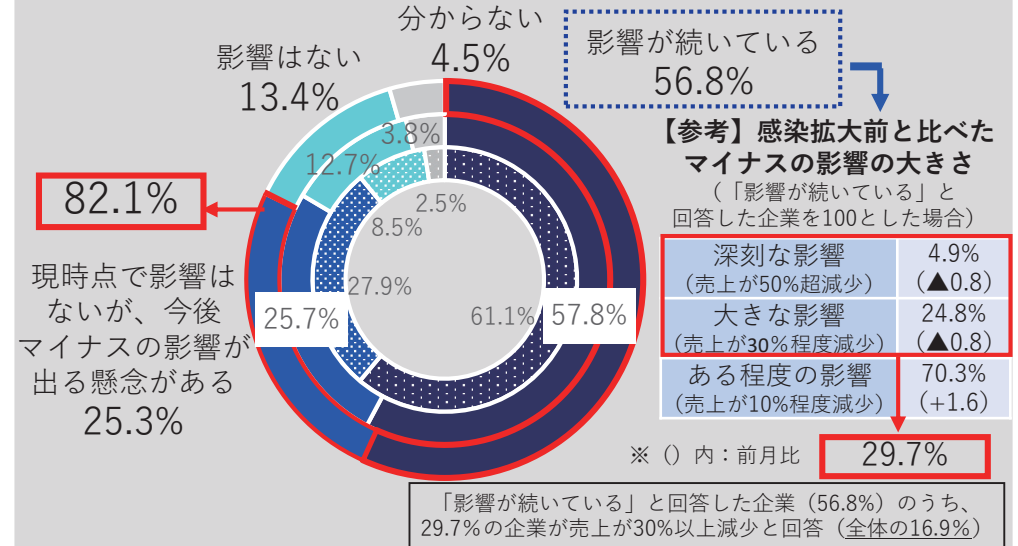


中小企業の声

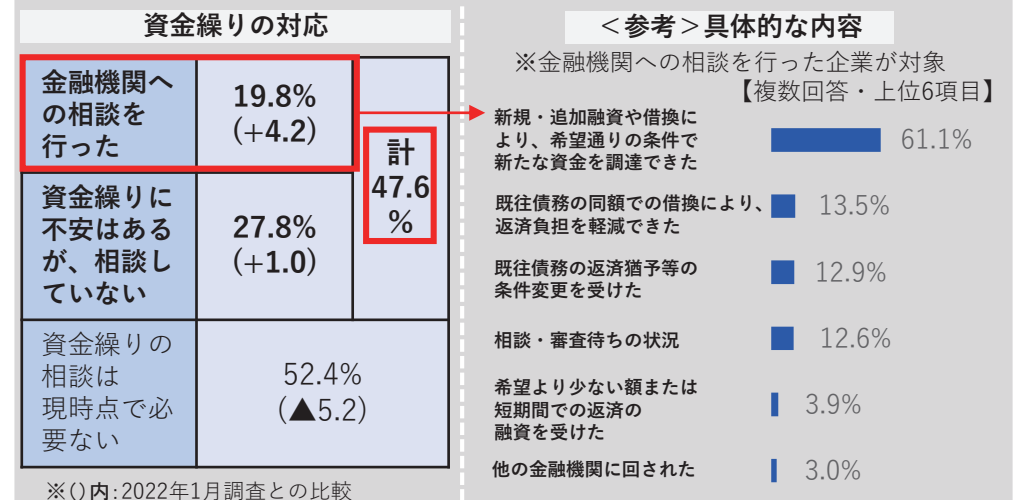
- コストアップの影響を受け販売価格を上げたため、客足が遠のかないか不安。借入返済を猶予してもらっているが、資金繰りに頭を悩ませている。(明石 飲食店)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2023年1月調査、中央が2022年12月調査、内側が2022年1月調査（前年同月）



年度末に向けた資金繰りの対応



2022年度の新卒採用（2023年4月入社）の動向

新卒採用を実施した企業は前年比増加 3社のうち2社は計画通りの採用ができず

- 2022年度の新卒採用（2023年4月入社）を「実施した」企業は36.7%と、2022年1月調査と比べ2.3ポイント増加。「今年度は実施しなかった」は1.0ポイント増の18.9%、「そもそも新卒採用をしていない」は3.3ポイント減の44.4%となった。
- 新卒採用を実施した企業のうち、「計画通りに採用できた」企業は32.4%と、2022年1月調査と比べ7.3ポイント減少。「採用できたが計画した人数には満たなかった」企業は4.5ポイント増の41.9%、「募集したが採用できなかった」企業は2.8ポイント増の25.7%となった。
- 2022年1月調査と比較すると、計画通りに採用できたと回答した企業が減少し、およそ3社のうち2社（67.6%）は計画通りの採用ができていないとの結果となった。25.7%の企業は募集をしても採用できなかったと回答している。コロナ禍からの活動回復に伴い、企業の採用意欲は戻りつつあるものの、人手不足に伴う採用競争の激化などから中小企業の人材確保は厳しさが増している様子がうかがえる。

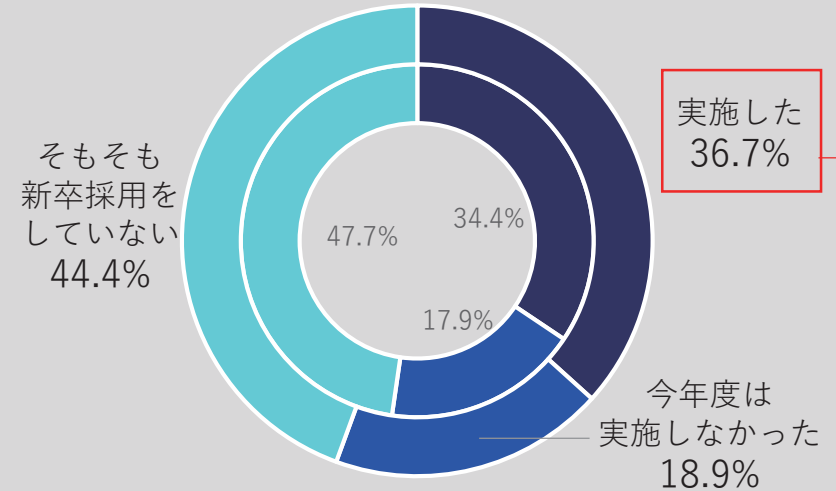


中小企業の声

- 新卒採用、中途採用ともに実施しているが、計画通りの人数は採用できていない。65歳以上の雇用延長、OBの再雇用で不足人員をカバーしている。（新見 窯業・土石製品製造業）
- 2023年4月入社の採用が計画した人数には満たなかったため、採用ホームページのリニューアルやSNS活用等、2024年4月入社人員確保に向けて活動している。（佐世保 一般工事業）

2022年度の新卒採用の動向（全産業）

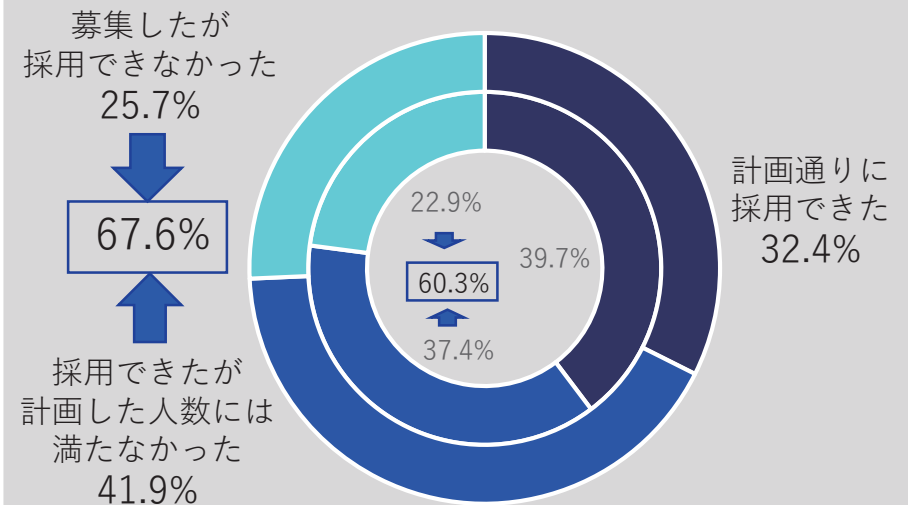
※円グラフの外側が2023年1月調査、内側が2022年1月調査



充足状況について（全産業）

※新卒採用を「実施した」企業が回答

※円グラフの外側が2023年1月調査、内側が2022年1月調査



2023年1月の動向

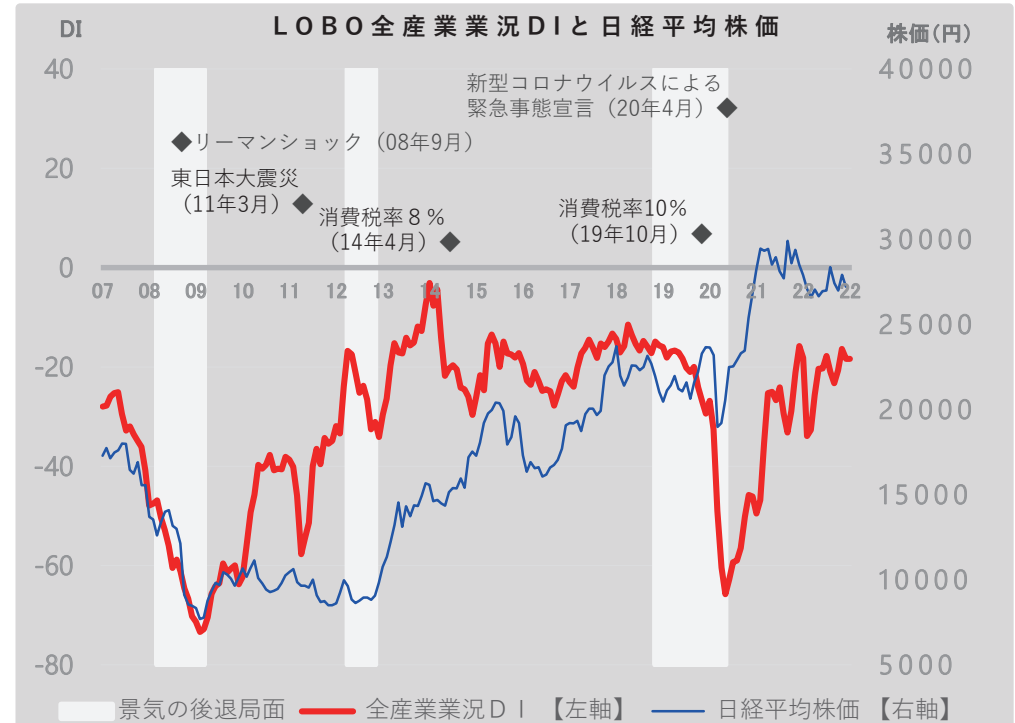
**業況DIは、経済活動は回復も、コスト増で横ばい
先行きは、国内外の需要減退懸念から厳しい見方**

● **全産業合計の業況DIは、▲18.4（前月比±0.0ポイント）**

● 建設業では、設備投資や住宅関連の民間工事が堅調に推移し、業況が改善した。また、小売業では、初売りが好調だった百貨店を中心に、業況が改善した。一方、サービス業では、年始の感染拡大で、新年会のキャンセルが発生した飲食店が全体を押し下げ、業況が悪化した。また、製造業や卸売業では、外需減退により受注数が減少した電子部品関連を中心に業況が悪化した。経済活動が正常化に向かう一方、原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足に伴う人件費等、負担するコストは増加が続いている。コスト増に見合う価格転嫁も十分に行えておらず、中小企業の業況は、横ばいに留まった。

● **先行き見通しDIは、▲19.8（今月比▲1.4ポイント）**

● 経済活動の回復により、設備投資等の受注増への期待感が建設業や卸売業でうかがえる。一方、業種を問わず、人手不足による受注機会の損失や、高騰が続く電気代等によるコスト負担増を危惧する声が聞かれた。不安定な為替動向等で企業経営が安定しない中、物価高による消費マインドの低下や、欧米等の世界経済の鈍化による外需のさらなる減退も懸念され、中小企業の先行きは厳しい見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2022年						2023年	先行き 見通し 2~4月
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
全産業	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 23.3	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 18.4	▲ 18.4	▲ 19.8
建設	▲ 21.5	▲ 26.4	▲ 28.7	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 27.2	▲ 25.1	▲ 20.7
製造	▲ 6.9	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 14.2	▲ 16.9	▲ 17.3
卸売	▲ 18.1	▲ 24.8	▲ 27.2	▲ 21.1	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 15.6
小売	▲ 26.7	▲ 30.7	▲ 31.9	▲ 29.4	▲ 23.9	▲ 32.1	▲ 27.1	▲ 30.9
サービス	▲ 20.4	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.1	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 14.7

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



公共工事の受注減や技術者等の人材不足、建設資材価格の高騰で工事の受注価格競争が激化しているものの、経済活動の回復に伴う設備投資需要の増加や、住宅関連の民間工事が堅調に推移し、改善。

- ・「民間の建設工事は受注数が増加傾向にあり、経済活動の回復が見受けられる。一方、土木工事等の公共工事は減少傾向が続いており、引き続き先行きは不安定な状態が続いている。資材価格の高騰で、価格競争も激しくなっているため、採算も悪くなっている」（一般工事業）
- ・「受注数が伸びている一方、専門的な技術者が不足しており、工期遅れが発生。その間に資材価格が値上がりするため、利益確保が難しい」（建設工事業）



円安緩和などによる輸入部品価格の低下や、部品等の供給制約が一部緩和する一方、外需減退による電子部品関連の受注減少に加え、エネルギー価格の上昇によるコスト負担増が押し下げ要因となり、悪化。

- ・「原材料価格の高騰に伴い、顧客に対して販売価格の値上げ交渉を行い、転嫁を実施することができた。一方で、消費マインドの低下で受注数は減少している。今後、再び原材料の値上げが発生した際に、販売価格も同様に上げることができるか懸念している」（調味料製造業）
- ・「電気代の高騰が著しく、省エネ化に向けた設備投資を行ったが、コストの削減が追い付いておらず、収益を圧迫している」（金物類製造業）



輸送費や在庫保管にかかる光熱費などのコスト負担増に加え、消費マインドの低下による小売店向けの日用品や、海外需要の減退による電子部品関連の引き合いが減少し、悪化。

- ・「人の動きは活発になっているが、物価高により消費者が買い控えに動いており、取引先の小売店からの引き合いが減少傾向。加えて、輸送費等のコストは上昇が続いており、売上が落ちている中でコストが上がり、利益が確保できない」（衣類・日用品卸売業）
- ・「仕入価格の上昇分は、販売価格に転嫁できている。一方で、エネルギー価格や人件費も増加しているため、利益率は悪化している」（鉱物金属材料卸売業）



商店街や専門小売店では、物価高による消費者の買い控えが継続するものの、インバウンドの増加による免税品、高付加価値商品の需要増に加え、初売りが好調だった百貨店が全体を牽引し、改善。

- ・「3年ぶりの行動制限のない年始で客数が改善、売上も初売りが好調で改善となった。小幅ではあるが、インバウンドの回復による外国人観光客による免税品や高付加価値商品の需要も回復基調にあり、今後の売上改善に期待している」（百貨店）
- ・「物価の上昇により、消費者の購買意欲が低下している。生活必需品を最低限購入するだけとなり、経営改善が見込まれない」（服飾品小売業）



全国旅行支援の再開に伴い、イベント関連や宿泊業では改善が見られるものの、仕入価格やエネルギー価格の上昇によるコスト負担増に加え、年始の感染拡大で予約キャンセルが発生した飲食店が全体を押し下げ、悪化。

- ・「生産性向上に向けた企業のIT化により、売上は好調を維持している。一方で、人手不足が続いており、人件費の増加で開発にかかるコストは増加が続いている。今後も受注数の増加が見込まれており、対応に向けた人材採用を積極的に行っていきたい」（ソフトウェア業）
- ・「電気代の高騰が続く中で、新年会の予約キャンセルが相次ぎ、売上・採算ともに悪化が継続し、厳しい状況が続いている」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。建設業では、工事進捗状況には伸び悩みが見られるものの、企業向けの設備投資を中心とした民間工事の受注が増加傾向にあり、業況が改善した。小売業では、インバウンド回復に伴う免税品等の堅調な需要に下支えされた百貨店や土産物店を中心に売上・採算が改善した。一方、物価高による消費マインドの低下は継続しており、先行きの売上減少を懸念する声が聞かれた。



東北

東北は、改善。小売業では、物価高による客足の減少を懸念する声が聞かれるものの、年末年始の観光需要の回復に伴い、食料品の引合いが増加したことで、百貨店や商店街を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、エネルギー価格の高騰により、採算には悪化傾向が見られるものの、観光需要に牽引された食料品関係を中心に売上が改善した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。製造業では、欧米を始めとする世界経済の鈍化による電子デバイスの需要後退や、エネルギー価格の高騰によるコスト負担増加の影響を受け、製造機械関連を中心に売上・採算が悪化した。また、企業の設備投資需要は一服感があり、先行きの業況改善は難しいという声が聞かれた。卸売業では、製造業の業況悪化の影響を受け、機械器具関連や、金属製品関連を中心に売上・採算が悪化した。



関東

関東は、ほぼ横ばい。小売業では、富裕層向けの高付加価値商品の堅調な需要に加え、初売り商戦が奏功し、百貨店を中心に売上・採算が改善した。一方、消費マインドの低下により商店街の売上は悪化しており、業況の回復は二極化しているという声が聞かれた。サービス業では、法人の団体客が感染拡大に対して慎重であるため、大規模な新年会等が開催されず、飲食店を中心に売上が悪化した。



東海

東海は、悪化。製造業では、円安の緩和等による仕入単価の低下により、採算は改善傾向にあるものの、欧米を始めとする世界経済の鈍化の影響を受け、輸送用機械関連を中心に売上が悪化した。卸売業では、製造業の業況悪化の影響を受け、機械器具関係を中心に売上・採算が悪化した。また、人手不足対応に伴う人件費増が見込まれ、先行きにおけるさらなる採算の悪化を懸念する声が聞かれた。



関西

関西は、改善。建設業では、工事進捗状況に伸び悩みが見られるものの、円安の緩和等による木材等の仕入単価の低下で採算は改善傾向にあり、民間工事を中心に受注も増加傾向にあるため、業況が改善した。小売業では、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増加により、採算は悪化傾向にあるものの、富裕層向けの高付加価値商品の堅調な需要に下支えされた百貨店を中心に売上が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。卸売業では、物価高による消費マインドの低下が継続していることにより、食料品関係を中心に引合いが減少し、売上・採算が悪化した。サービス業では、宿泊業を中心に観光需要の回復による売上の改善は見られるものの、エネルギー価格の高騰や、人手不足対応に伴う人件費増により、コスト負担が増加した結果、採算が悪化した。



四国

四国は、改善。建設業では、工事進捗に遅れが見られるものの、円安の緩和等による木材等の仕入単価の低下で採算は改善傾向にあり、民間工事を中心に受注が増加傾向にあるため、業況が改善した。サービス業では、飲食店において法人の団体予約のキャンセルが発生しているものの、観光需要は改善傾向にあり、宿泊業を中心に売上・採算が改善した。



九州

九州は、悪化。サービス業では、感染拡大傾向に伴う予約キャンセルの発生や、法人等による大規模な新年会の中止の影響を受けた飲食店を中心に売上・採算が悪化した。製造業では、サービス業の業況の悪化の影響を受け、飲食品関係を中心に売上・採算が悪化した。また、物価高による消費マインドの低下は継続しており、先行きにおいても業況の改善を見通せないという声が聞かれた。

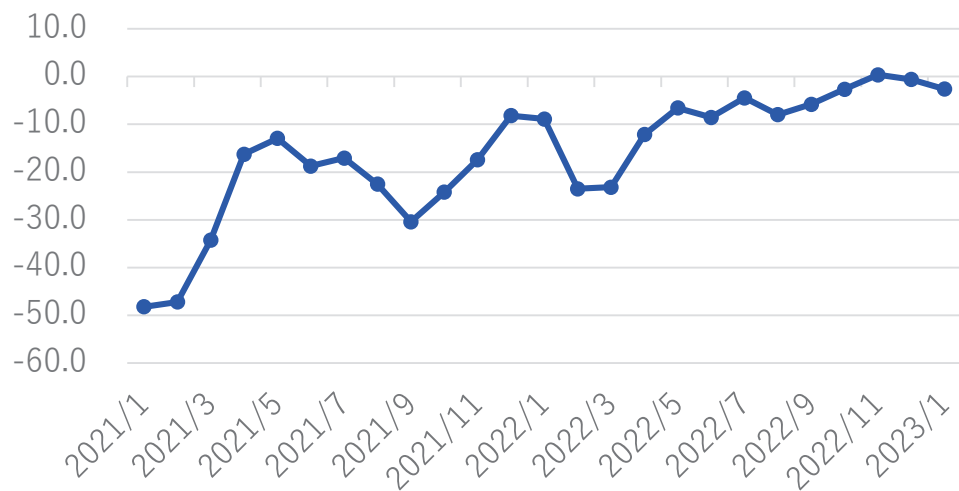
	2022年	2022年					2023年	先行き
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	見通し 2~4月
全国	▲18.2	▲21.0	▲23.3	▲20.7	▲16.4	▲18.4	▲18.4	▲19.8
北海道	▲27.3	▲4.6	▲8.6	▲16.4	▲15.7	▲14.7	▲10.0	▲14.7
東北	▲22.6	▲30.2	▲31.0	▲31.3	▲24.5	▲27.2	▲19.7	▲26.5
北陸信越	▲9.7	▲11.4	▲24.2	▲20.2	▲12.9	▲12.8	▲19.8	▲21.0
関東	▲14.5	▲23.4	▲24.4	▲19.5	▲11.8	▲16.6	▲16.8	▲17.7
東海	▲14.4	▲22.3	▲23.5	▲24.3	▲20.5	▲21.2	▲23.2	▲18.2
関西	▲16.1	▲25.9	▲21.5	▲20.5	▲15.4	▲17.2	▲16.1	▲18.8
中国	▲21.3	▲13.4	▲13.9	▲21.5	▲13.4	▲14.8	▲18.6	▲23.9
四国	▲32.5	▲27.0	▲35.2	▲16.4	▲20.8	▲23.6	▲21.0	▲23.4
九州	▲17.1	▲27.0	▲29.0	▲13.3	▲17.6	▲17.6	▲23.1	▲21.3

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

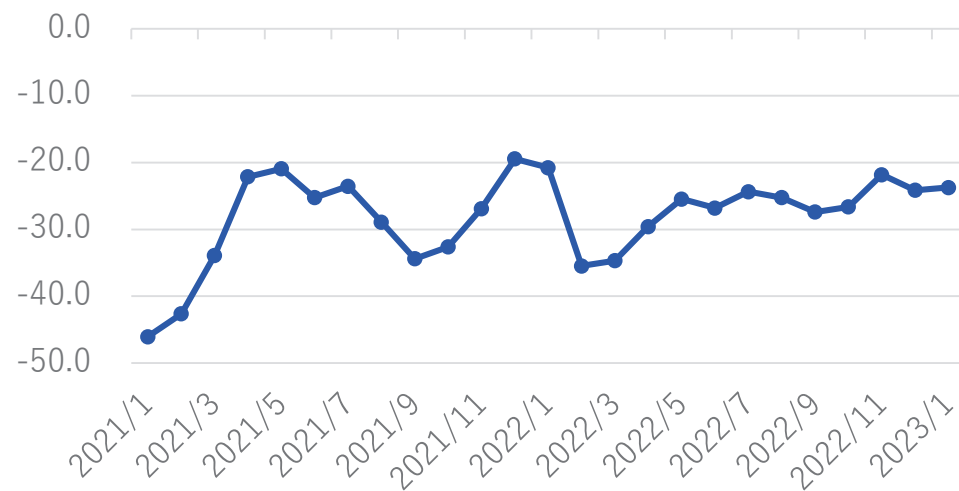
	2022年						2023年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲8.9	▲8.0	▲5.8	▲2.6	0.4	▲0.6	▲2.6	▲10.4
建設	▲19.8	▲23.7	▲21.6	▲17.1	▲16.0	▲17.5	▲17.1	▲14.1
製造	▲1.3	▲2.8	1.2	3.2	5.1	10.4	4.2	▲7.1
卸売	▲2.5	▲3.0	▲5.1	▲0.4	3.9	5.4	▲1.3	▲3.6
小売	▲17.2	▲21.3	▲14.3	▲12.5	▲14.1	▲17.8	▲12.8	▲23.4
サービス	▲5.4	6.0	3.9	7.9	16.7	10.1	7.8	▲3.7



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

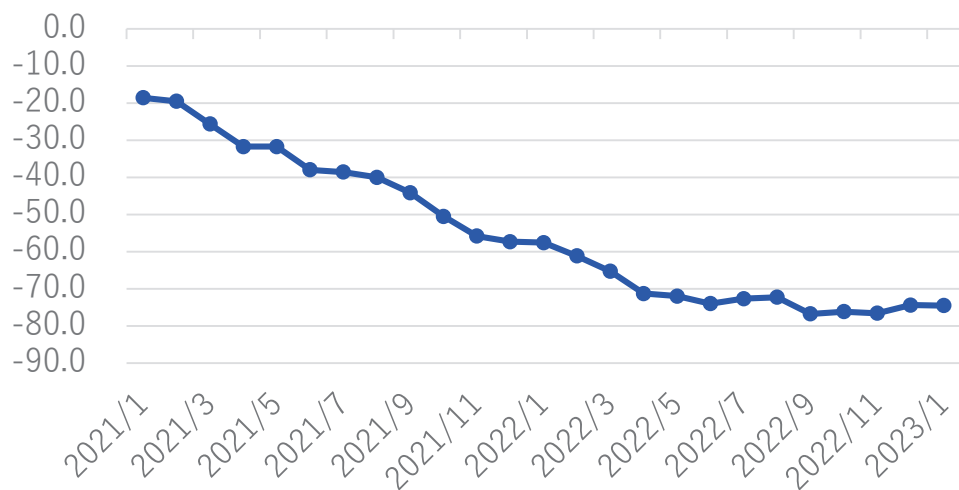
	2022年						2023年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲20.8	▲25.2	▲27.4	▲26.6	▲21.8	▲24.1	▲23.7	▲25.8
建設	▲22.4	▲33.5	▲35.3	▲37.1	▲30.1	▲31.3	▲29.9	▲25.7
製造	▲19.4	▲29.3	▲33.5	▲29.6	▲27.0	▲24.8	▲25.0	▲27.2
卸売	▲17.6	▲23.0	▲23.8	▲25.3	▲21.2	▲15.8	▲23.6	▲22.7
小売	▲26.5	▲28.3	▲27.5	▲28.9	▲27.2	▲33.8	▲28.5	▲31.4
サービス	▲17.8	▲14.6	▲17.9	▲15.8	▲7.3	▲15.3	▲14.7	▲21.3



参考：DI時系列表

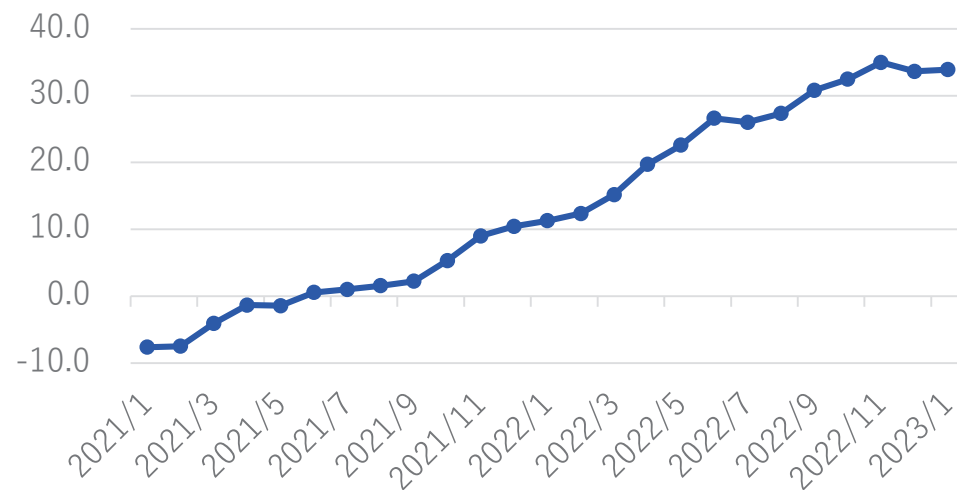
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年						2023年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲57.6	▲72.3	▲76.8	▲76.2	▲76.6	▲74.4	▲74.5	▲66.6
建設	▲71.4	▲82.5	▲88.9	▲86.8	▲84.6	▲83.8	▲81.4	▲72.5
製造	▲68.3	▲80.1	▲82.3	▲82.1	▲82.4	▲82.1	▲81.3	▲66.3
卸売	▲52.5	▲68.7	▲75.3	▲74.3	▲76.2	▲68.3	▲67.1	▲63.1
小売	▲50.2	▲68.6	▲73.7	▲74.5	▲74.9	▲71.4	▲73.7	▲70.3
サービス	▲46.5	▲62.8	▲66.7	▲65.8	▲67.2	▲66.4	▲67.3	▲61.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

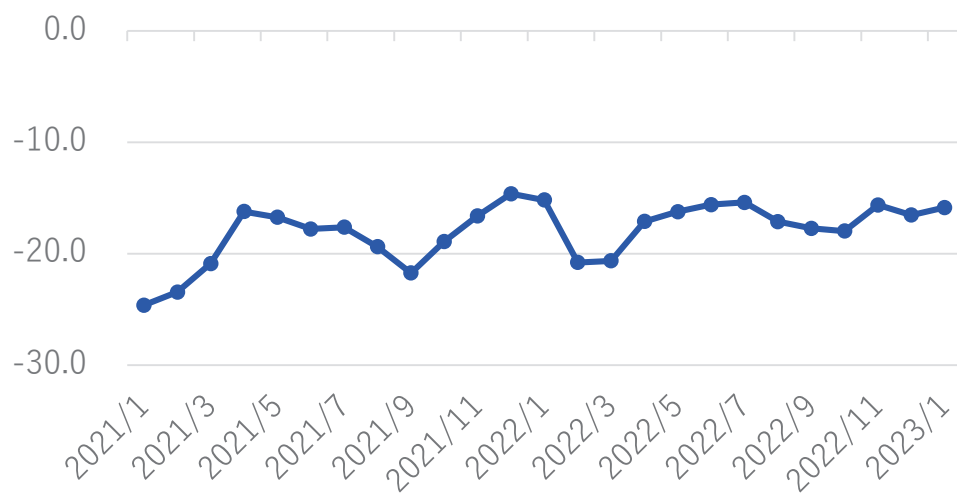
	2022年						2023年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	11.3	27.3	30.8	32.5	35.0	33.6	33.9	27.8
建設	13.3	28.2	28.7	26.3	28.6	22.2	27.2	24.0
製造	11.2	33.1	31.5	35.2	37.5	40.2	40.1	28.4
卸売	25.6	46.1	46.0	50.2	53.7	48.3	44.4	40.4
小売	11.2	28.3	40.5	42.2	43.2	42.7	41.3	40.3
サービス	3.9	12.3	17.0	17.9	21.4	20.4	21.5	13.9



参考：DI時系列表

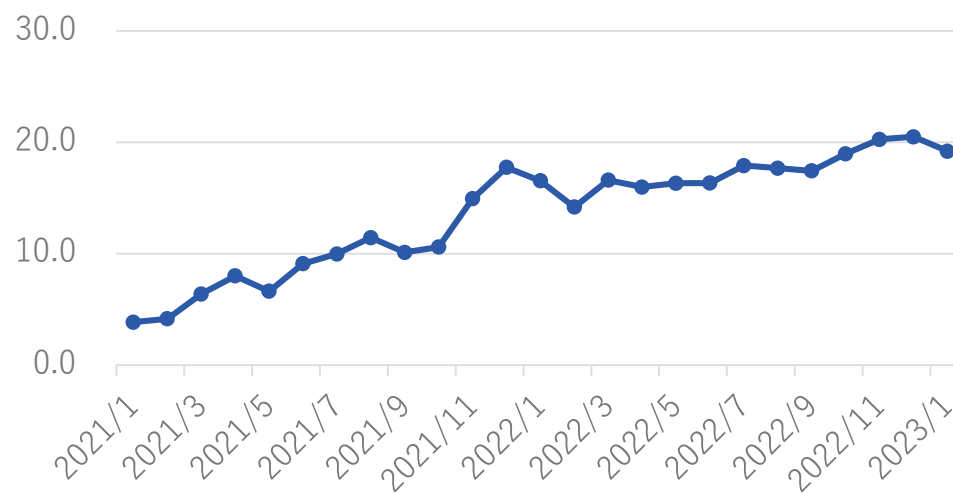
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2022年						先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	▲15.2	▲17.1	▲17.7	▲18.0	▲15.6	▲16.5	▲15.9	▲17.3
建設	▲7.7	▲13.1	▲12.0	▲12.6	▲6.6	▲10.0	▲7.8	▲10.2
製造	▲12.7	▲17.5	▲17.3	▲18.3	▲18.9	▲14.4	▲17.7	▲17.7
卸売	▲11.3	▲13.5	▲11.1	▲15.2	▲12.1	▲12.9	▲13.8	▲16.0
小売	▲21.4	▲23.5	▲25.1	▲26.0	▲21.5	▲26.2	▲24.2	▲26.3
サービス	▲19.1	▲15.9	▲19.1	▲16.0	▲15.1	▲16.7	▲13.5	▲14.9



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2022年					2023年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2~4月
全産業	16.5	17.7	17.4	19.0	20.3	20.5	19.2	20.5
建設	30.7	29.7	32.0	29.9	29.2	31.6	30.2	33.5
製造	13.3	12.2	10.8	13.5	13.6	14.6	11.7	13.9
卸売	13.0	14.8	11.9	15.2	16.9	17.1	12.0	12.4
小売	10.2	12.2	12.5	13.7	16.0	13.3	15.7	14.0
サービス	17.4	20.7	20.8	23.1	25.9	26.4	25.2	27.0



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国329商工会議所の会員 2,522企業

(有効回答数1,980企業[回答率78.5%])

(内訳)

建設業：417 (有効回答数334企業[回答率80.1%])

製造業：622 (有効回答数496企業[回答率79.7%])

卸売業：295 (有効回答数225企業[回答率76.3%])

小売業：512 (有効回答数414企業[回答率80.9%])

サービス業：676 (有効回答数511企業[回答率75.6%])

調査期間

2023年1月16日～20日

公表日

2023年1月31日